

令和2年12月15日
港湾局 海岸・防災課 危機管理室

「港湾における感染症BCP検討委員会」（第2回）を開催します。

ウィズコロナの状況下において、感染防止と社会経済活動の両立が求められるなか、港湾における利用者や関係者が感染し、またはその疑いが発生した場合であっても、必要な機能を継続することができるよう、感染症にも対応した港湾BCP（事業継続計画）の策定が求められているところです。

国土交通省港湾局では、当該新型コロナウイルス禍における港湾BCPの策定を支援するため、その指針となる「港湾における感染症BCPガイドライン」を作成することとしました。

今般、ガイドラインの作成に当たり、有識者、関係団体、行政機関等からの意見を伺うため、第2回目となる標記委員会を下記の通りWeb開催いたします。

記

○日 時：令和2年12月16日（水）13：30～15：00（予定）

○場 所：中央合同庁舎2号館共用会議室5

○議 題：港湾における感染症BCPガイドライン（案）について

○委員名簿：別紙2のとおり

○その他

- ・ 会議は非公開としますが、報道関係者のみ冒頭挨拶（議事開始前）まで傍聴及び撮影が可能です。
ご希望の場合は、12月16日（水）12:00までに以下【問合せ先】までご連絡の上、当日13:20までに会場へお越してください。会場ではマスクをご着用いただくなど、新型コロナウイルス感染症予防対策にご協力をお願いいたします。
- ・ 会議の概要については、必要に応じ、委員会終了後、以下の【問合せ先】までお問い合わせください。

【問合せ先】国土交通省 港湾局 海岸・防災課 危機管理室 水口、渡邊

代表：03-5253-8111（内線46282、46284）電話：03-5253-8070（直通） FAX：03-5253-1654

令和 2 年 10 月 21 日

港湾における感染症 BCP 検討委員会 設置趣旨

新型コロナウイルスのパンデミックは、世界各国で緊急事態宣言が出され、一部都市ではロックダウンが行われるなど、世界中の人々の日常生活や社会経済活動に大きな影響を与えた。

海上交通・港湾分野においても、国内外で、クルーズ船や貨物船の乗客・乗員が感染し、港湾を通じた国内への感染拡大のおそれや、患者の搬送、船内消毒等のため船舶が港湾内に長期間停留し、荷役やその他船舶の利用に支障した事例が発生している。また、外航貨物船の船員の中に感染疑いがあるため臨船検疫など感染防止のための特別の対応が必要となる事例も多数報告されている。

我が国は、身の回りの製品の多くを、資源・エネルギー・穀物においてはほぼ 100% を海外に依存し、貿易量の 99.6% は船舶を利用するなど、港湾が国際海上貿易、国内海上交通・物流の拠点として重要な役割を担っている。

ウィズコロナの時代において、感染拡大防止と経済活動の両立が求められる中、港湾においても、感染またはその疑いが発生した場合でも、港湾の機能に与える影響をできるだけ抑え、その継続を図ることが必要不可欠である。

こうした中、現在、我が国の重要港湾 125 港において非常災害発生時に対応した港湾 BCP（事業継続計画）が策定されているところである。港湾 BCP では、実施体制や災害発生時の対応計画、平時の事前準備等を定め、対応にあたっての関係者の連携や実効性を確保することとしており、その考え方は災害時だけでなく感染症やその他のリスク発生時にも活用が期待できるが、感染症への具体的な対応については明確になっていない。

このため、各港において感染症に対応した港湾 BCP の策定を支援するため、今般、本検討委員会を設置し、港湾機能の継続及び感染症対策に関わる有識者、関係団体及び関係行政機関の参画を得て、これまでの新型コロナウイルス感染症での対応経験を踏まえ、入港船舶や港湾において感染症またはその疑いが生じた場合に備えた体制、対応等について検討すると共に、各港湾 BCP の策定の際の指針となるガイドラインを作成することとする。

なお、感染症への対応に関しては、ガイドラインの作成後も実績や新たな知見を積み重ね、更に改善や充実を図ることが重要であることから、必要に応じ、本検討委員会において、ガイドライン作成後のフォローアップや内容の改正等の検討を行うことも想定する。

港湾における感染症 BCP 検討委員会 委員名簿

(敬称略)

【有識者】

(氏名五十音順)

京都大学 経営管理大学院 客員教授	小野 憲司
大阪市立大学 大学院 医学研究科臨床感染制御学	掛屋 弘
横浜市立大学 附属病院 感染制御部長	加藤 英明

【関係団体】

日本港運協会

【行政関係者】

法務省出入国在留管理庁	出入国管理課長
厚生労働省健康局	結核感染症課長
医薬・生活衛生局	検疫所業務管理室長
国土交通省海事局	安全政策課長
国土交通省港湾局	港湾経済課長
	産業港湾課長
	海岸・防災課長
海上保安庁総務部	危機管理官
横浜市港湾局	局長
神戸市港湾局	技術担当局長

(オブザーバー)

外航船代理店業協会
 外国船舶協会
 日本船主協会
 日本船舶代理店協会
 日本長距離フェリー協会
 日本内航海運組合総連合会
 日本旅客船協会